
株主の皆様へ

第 68 期
中間報告書

[平成18年4月1日から平成18年9月30日まで]



株式会社トーモク

営業の概況

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第68期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の営業の概況と中間決算につきましてご報告申し上げます。

当上半期の日本経済は、企業収益の好調を背景に設備投資が活発化し、個人消費も堅調に回復する等、引続き好調に推移しました。その中で平成14年2月に始まった景気拡大はこの10月で57カ月目となり、戦後最長の「いざなぎ景気」に並びました。

段ボール業界では、台風や集中豪雨等により青果物に一部影響が出たものの、国内経済の好調を背景にビール・飲料等の加工食品向けを始めとしてデジタル家電向けや繊維製品向け等が順調に推移し、需要は前年同期を上回りました。

住宅業界では、引続き貸家等の伸びに支えられて新設住宅着工戸数は増加しましたが、持家需要の中心が土地を持たない一次取得者層にあったため、高価格帯の注文住宅は苦戦を余儀なくされました。

こうした中で段ボール・紙器事業においては、お客様の高度で多様なニーズにお応えすべく生産力の強化を図ると共に、品質重視の徹底や内部コストの更なる削減、受注内容に見合った製品価格体系の構築に引続き積極的に取り組んでまいりました。

南関東では、昨年末に最新鋭の厚木工場が完成し、本年1月に本格稼働を開始しました。質・量両面で生産力を増強すると共に、工場の高気密化やトレーサビリティの強化により高水準の品質管理体制を構築し、また環境に配慮した清潔で明るい労働環境を整備する等、新しい時代ニーズに適合した最先端の段ボール工場としてその真価を発揮し、お客様からも強いご関心とご声援をいただいております。

北関東では、トーシンパッケージの子会社として太田ダンボールを設立し、4月より段ボールシートの生産を開始しました。館林・岩槻両工場とトーシンパッケージの2工場、それに太田ダンボールの計5工場とそれを取り巻く関連会社群が機動的に連携し合い、需要の増加やお客様の多様なニーズに積極的に対応しております。

関東以外でも、小牧工場では生産性と品質の向上を目指したリニューアル工事を行い、工場内物流を再構築すると共に防虫対策等の環境対応を更にレベルアップしました。

また全国の主力工場にCフルーツ設備を導入し、お客様の新しいニーズにお応えできる体制の強化を図りました。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は334億99百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、原紙価格が上昇する中で適正な製品価格体系の再構築にタイムラグが発生し、営業利益は9億46百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

住宅事業においては、住宅メーカーとして初めて「環境大臣表彰」を受賞したことから、「高気密・高断熱で、人にも環境にもやさしい」というブランド・イメージが更に幅広く浸透し、また消費者ニーズが本物志向を強めてきたことから、スウェーデンハウスに対する関心もこれまで以上に高くなってきております。その中で高齢者世帯向け平屋住宅「悠の住処」のきめ細かいご提案や賃貸住宅「スウェディッシュ・メゾン」による貸家市場への参入等、土地所有者層の需要開拓に注力すると共に、住宅展示場のモデルハウスの増設やリニューアルを進め、また建売物件を短期間のモデルハウスとして積極的に活用し体験宿泊をしていただく等、販売力の強化に努めました。しかし戸建て注文住宅の受注環境の

厳しさを反映して販売棟数は567棟（前年同期比8.0%減）となり、また前年同期にあった販売用土地の売上という特殊要因がなくなったことから売上高は180億84百万円（前年同期比11.8%減）、更に売上が下半期に集中し上半期はコストが先行するという住宅事業の特性も重なって営業損失は23億22百万円（前年同期は営業損失4億18百万円）となりました。

運輸倉庫事業では、清涼飲料の荷動きが活発であったことに加え中部・関東エリアでの拡販や新規取引先の拡大もあり、売上高は110億80百万円（前年同期比0.7%増）となりましたが、燃料価格の高騰や中部・関東エリアでの新規投資のコスト負担増により、営業利益は1億7百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

商事業、その他の事業は不採算事業の見直しを進める中で、売上高は25億97百万円（前年同期比41.3%減）、営業利益は1億95百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

以上の結果、当上半期の連結売上高は652億61百万円（前年同期比4.7%減）、連結経常損失は15億87百万円（前年同期は連結経常利益13億49百万円）、連結中間純損失は11億34百万円（前年同期は減損損失を特別損失として49億20百万円計上したことから連結中間純損失31億53百万円）となりました。

下半期につきましては、段ボール・紙器事業では仙台工場に最新鋭の加工機を導入する等、引続き生産力の強化を進め、またトレーニングセンターの改良や人材育成と技術継承のためのトレーニングセンターの拡充等、製品と人材の質の向上を図ってまいります。

自社工場のリニューアルや強化だけでなく、エリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取り組み、グループとしての競争力を強化してまいります。

また米国西海岸の段ボール子会社サウスランドボックス社と上海に合弁出資で設立した上海中豪紙品加工有限公司は、共に生産力を増強しながら順調に業容を拡大しており、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を進めております。

住宅事業では販売力と商品力の強化により土地所有者層の建替需要の掘り起こしに努め、運輸倉庫事業でも中部エリア等での更なる拡販を図る等、競争力のある事業構造の構築に邁進してまいります。

更に引続き内部コストの削減や生産性の向上等に積極的に取り組み、収益の確保に万全を期する所存でございます。

通期では連結売上高1,500億円、連結経常利益30億円、連結当期純利益は3億円を見込んでおります。

以上ご報告の通りでございますが、中間配当金につきましては1株につき3円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜われますよう心からお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役社長 齋藤 英男

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期	期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成17年 9月30日現在)	(平成18年 9月30日現在)	(平成18年 3月31日現在)		(平成17年 9月30日現在)	(平成18年 9月30日現在)	(平成18年 3月31日現在)
(資産の部)	114,568	123,808	118,472	(負債の部)	83,907	89,129	80,537
流動資産	54,259	58,019	51,439	流動負債	42,316	48,139	36,931
現金及び預金	7,681	5,933	9,032	支払手形及び買掛金	15,081	15,304	16,130
受取手形及び売掛金	22,525	23,239	18,714	短期借入金	5,187	6,774	2,762
たな卸資産	17,232	20,934	15,325	一年以内返済長期借入金	4,600	6,705	5,892
繰延税金資産	3,858	3,952	3,455	一年以内償還社債	—	5,000	—
その他流動資産	3,001	3,998	4,944	未払法人税等	489	157	154
貸倒引当金	△ 38	△ 38	△ 33	未成工事受入金	6,043	7,415	3,148
固定資産	60,308	65,788	67,033	賞与引当金	1,625	1,604	1,590
有形固定資産	45,974	50,323	50,155	完成工事補償引当金	400	440	410
建物及び構築物	14,747	17,646	17,406	その他流動負債	8,888	4,736	6,842
機械装置及び運搬具	11,762	13,254	14,095	固定負債	41,591	40,990	43,605
土地	16,062	16,457	16,583	社 債	5,000	—	5,000
建設仮勘定	2,297	1,839	992	長期借入金	27,792	30,690	26,455
その他有形固定資産	1,103	1,126	1,078	繰延税金負債	634	3,692	4,275
無形固定資産	232	396	235	退職給付引当金	5,666	4,250	5,477
投資その他の資産	14,102	15,068	16,642	その他固定負債	2,497	2,357	2,397
投資有価証券	9,480	10,426	12,060	(純資産の部)	30,660	34,679	37,935
長期貸付金	1,253	1,672	1,526	株 主 資 本	26,952	30,702	32,142
繰延税金資産	593	666	657	資 本 金	13,669	13,669	13,669
その他投資等	3,093	2,606	2,728	資 本 剰 余 金	11,138	11,138	11,138
貸倒引当金	△ 318	△ 303	△ 331	利 益 剰 余 金	2,762	6,526	7,961
資産合計	114,568	123,808	118,472	自 己 株 式	△ 618	△ 632	△ 626
				評価・換算差額等	2,250	2,620	3,402
				その他有価証券 評価差額金	2,242	2,130	3,325
				繰延ヘッジ損益	—	364	—
				為替換算調整勘定	8	125	76
				少数株主持分	1,457	1,355	2,390
				負債・純資産合計	114,568	123,808	118,472

(注) 会計基準の改正に伴い、従来の「資本の部」の表示方法が変更されております。比較の便に資するため、前中間期及び前期の表示方法を当中間期の基準に組み替えて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高		68,469	65,261	147,737
売 上 原 価		55,345	55,139	120,225
売 上 総 利 益		13,123	10,122	27,512
販売費及び一般管理費		11,914	11,846	23,028
営 業 利 益		1,208	△ 1,724	4,483
営 業 外 収 益		512	585	737
営 業 外 費 用		372	448	662
経 常 利 益		1,349	△ 1,587	4,558
特 別 利 益		132	898	7,606
特 別 損 失		5,034	1,631	6,225
税金等調整前中間(当期)純利益		△ 3,553	△ 2,320	5,938
法人税、住民税及び事業税		392	106	207
法人税等調整額		△ 168	△ 590	3,196
少数株主利益		△ 622	△ 701	210
中 間 (当 期) 純 利 益		△ 3,153	△ 1,134	2,324

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期
(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等合計	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 剩 余 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
平成18年3月31日 残高	13,669	11,138	7,961	△ 626	32,142	3,402	2,390	37,935
当中間連結会計期間の変動額								
利益処分による剰余金の配当			△ 281		△ 281			△ 281
利益処分による役員賞与			△ 19		△ 19			△ 19
中 間 純 利 益			△ 1,134		△ 1,134			△ 1,134
自 己 株 式 の 取 得				△ 6	△ 6			△ 6
持分法適用会社の持分比率の減少				0	0			0
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額(純額)						△ 781	△ 1,034	△ 1,815
当中間連結会計期間の変動額合計	-	-	△ 1,434	△ 5	△ 1,440	△ 781	△ 1,034	△ 3,256
平成18年9月30日 残高	13,669	11,138	6,526	△ 632	30,702	2,620	1,355	34,679

(注) 評価・換算差額等合計の当中間連結会計期間の変動額(純額)の内訳
 その他有価証券評価差額金△1,194百万円、繰延ヘッジ損益364百万円、為替換算調整勘定49百万円

中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期	期 別 科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成17年 9月30日現在)	(平成18年 9月30日現在)	(平成18年 3月31日現在)		(平成17年 9月30日現在)	(平成18年 9月30日現在)	(平成18年 3月31日現在)
(資産の部)	71,563	76,992	76,977	(負債の部)	42,579	43,951	43,281
流動資産	26,517	28,617	28,010	流動負債	14,739	17,862	14,142
現金及び預金	1,921	1,396	2,728	支払手形	226	116	150
受取手形	4,050	4,600	3,949	買掛金	5,418	6,289	4,745
売掛金	13,659	14,569	11,362	短期借入金	200	170	120
たな卸資産	3,822	3,513	3,720	一年以内返済長期借入金	700	2,500	1,700
その他流動資産	3,085	4,561	6,272	一年以内償還社債	—	5,000	—
貸倒引当金	△ 22	△ 24	△ 23	未払金	3,663	1,499	4,030
固定資産	45,045	48,375	48,966	未払法人税等	262	64	—
有形固定資産	29,917	32,661	33,102	賞与引当金	540	550	550
建物	8,849	11,336	11,507	その他流動負債	3,728	1,672	2,846
機械及び装置	9,178	11,046	11,644	固定負債	27,839	26,089	29,138
土地	8,646	8,533	8,668	社債	5,000	—	5,000
その他有形固定資産	3,242	1,744	1,282	長期借入金	18,900	21,400	17,550
無形固定資産	26	25	25	退職給付引当金	3,936	2,481	3,743
投資その他の資産	15,100	15,688	15,839	その他固定負債	3	2,208	2,845
投資有価証券	9,548	11,679	12,013	(純資産の部)	28,983	33,040	33,696
長期貸付金	2,790	3,048	2,842	株主資本	26,910	30,759	30,680
その他投資等	2,962	1,113	1,166	資本金	13,669	13,669	13,669
貸倒引当金	△ 201	△ 152	△ 182	資本剰余金	11,138	11,138	11,138
資産合計	71,563	76,992	76,977	資本準備金	11,138	11,138	11,138
				利益剰余金	2,763	6,626	6,541
				利益準備金	1,364	1,364	1,364
				その他利益剰余金	1,398	5,261	5,176
				自己株式	△ 661	△ 675	△ 669
				評価・換算差額等	2,073	2,281	3,016
				その他有価証券 評価差額金	2,073	1,917	3,016
				繰延ヘッジ損益	—	364	—
				負債・純資産合計	71,563	76,992	76,977

中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高		34,115	34,597	66,220
売 上 原 価		28,674	30,046	56,520
売 上 総 利 益		5,440	4,550	9,700
販売費及び一般管理費		4,321	4,292	8,476
営 業 利 益		1,119	258	1,224
営 業 外 収 益		275	250	459
営 業 外 費 用		165	248	298
経 常 利 益		1,229	260	1,385
特 別 利 益		97	1,276	7,238
特 別 損 失		5,639	875	5,950
税引前中間(当期)純利益		△ 4,312	661	2,673
法人税、住民税及び事業税		180	26	30
法人税等調整額		△ 1,714	250	1,362
中 間 (当 期) 純 利 益		△ 2,778	384	1,280

(注) 会計基準の改正に伴い、従来の「資本の部」の表示方法が変更されております。比較の便に資するため、前中間期及び前期の表示方法を当中間期の基準に組み替えて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間期
(平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			純 資 産 計 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	13,669	11,138	6,541	△ 669	30,680	3,016	—	3,016	33,696
当中間会計期間の変動額									
利益処分による剰余金の配当			△ 281		△ 281				△ 281
利益処分による役員賞与			△ 19		△ 19				△ 19
中 間 純 利 益			384		384				384
自己株式の取得				△ 6	△ 6				△ 6
株主資本以外の項目の 当中間会計期間の変動額(純額)						△ 1,098	364	△ 734	△ 734
当中間会計期間の変動額合計			84	△ 6	78	△ 1,098	364	△ 734	△ 655
平成18年9月30日 残高	13,669	11,138	6,626	△ 675	30,759	1,917	364	2,281	33,040

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

本社 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

設立 昭和24年5月27日

資本金 136億6,987万円

取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	斎藤英男	
専務取締役	安達昌幸	営業管掌
常務取締役	岡田正人	営業本部長兼青果物営業部担当
常務取締役	内野貢	管理本部長兼住宅事業、グループ関連会社担当
取締役	平松修	営業副本部長兼営業企画室長兼西日本営業担当
取締役	新田治郎	東京営業部統括兼開発営業部長
取締役	廣瀬正二	生産本部長兼CS推進部長兼技術開発部長
取締役	岩本正敏	社長室長兼段ボール関連会社担当
取締役	栗原由行	総務部長
取締役	近藤征夫	スウェーデンハウス株式会社代表取締役社長
常勤監査役	小池紀彦	
監査役	澤田達樹	スウェーデンハウス株式会社常勤監査役
監査役	田中秀一	弁護士
監査役	坂上誠	公認会計士

株式の状況

- | | |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 290,098,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 96,707,842株 |
| ③ 株主総数 | 8,367名 |
| ④ 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ホッカンホールディングス株式会社	8,922 ^{千株}	9.23 %
三菱商事株式会社	8,435	8.72
丸紅株式会社	4,618	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	4,374	4.52
株式会社みずほコーポレート銀行	3,748	3.88
日本製紙株式会社	3,500	3.62
東海パルプ株式会社	2,700	2.79
日本生命保険相互会社	2,424	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント信託口)	2,403	2.48
トモク共栄会	1,780	1.84

(注) 当社は、自己株式3,053千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。

当社および子会社の主要な事業所

株式会社トーモク	本 社	東京都千代田区
	工 場	館林（群馬県館林市） 岩槻（埼玉県さいたま市） 厚木（神奈川県厚木市） 札幌（北海道小樽市） 大阪（大阪府門真市） 小牧（愛知県小牧市） 九州（佐賀県基山町） 清水（静岡県静岡市） 浜松（静岡県浜松市） 青森（青森県青森市） 新潟（新潟県聖籠町） 山形（山形県山形市） 仙台（宮城県岩沼市） 千葉紙器（千葉県長南町） トモプレスト（群馬県明和町）
スウェーデンハウス株式会社	本 社	東京都世田谷区
	支 社	北海道（北海道札幌市） 東北（宮城県仙台市） 多摩（東京都立川市） さいたま（埼玉県さいたま市） 千葉（千葉県船橋市） 東京（東京都世田谷区） 横浜（神奈川県横浜市） 名古屋（愛知県名古屋市） 関西（大阪府大阪市） 神戸（兵庫県神戸市） 九州（福岡県福岡市）
	住 宅 展 示 場	北海道地区（14カ所） 東北地区（4カ所） 関東地区（44カ所） 名古屋地区（10カ所） 関西地区（11カ所） 九州地区（6カ所）
トーンサービス株式会社	本 社	埼玉県さいたま市大宮区
	事 業 所	北海道（北海道小樽市） 共同物流（埼玉県羽生市） 関東第一（群馬県明和町） 関東第二（群馬県千代田町） 関東第三（群馬県千代田町） 関東第四（埼玉県さいたま市） 中部（岐阜県岐阜市） 西日本（大阪府大阪市）
株式会社ホクヨー	本 社	東京都千代田区
北洋交易株式会社	本 社	東京都千代田区
	支 店	札幌（北海道当別町）
株式会社トーンパッケージ	本 社	埼玉県加須市
	工 場	本社（埼玉県加須市） 大利根（埼玉県加須市）
サウスランドボックスカンパニー	本社・工場	米国カリフォルニア州L. A. 地区
トーモクヒューズAB	本社・工場	スウェーデン国 インシヨン市

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
配当金支払株主 確定日	期末配当金につきましては3月31日、中間配当金の支払いを行う場合は9月30日といたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
連絡先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508) 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

<お知らせ>

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-864-490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続には振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

株式会社トーモク

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2（丸の内三井ビル）

TEL. (03) 3213-6811 <http://www.tomoku.co.jp>